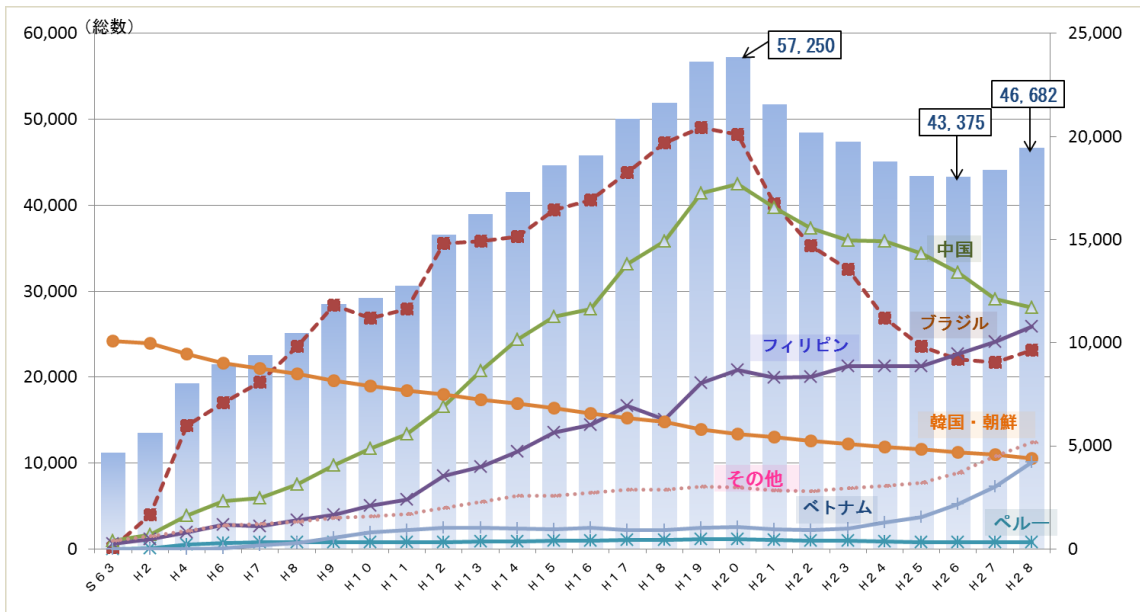


岐阜県多文化共生推進基本方針（概要）

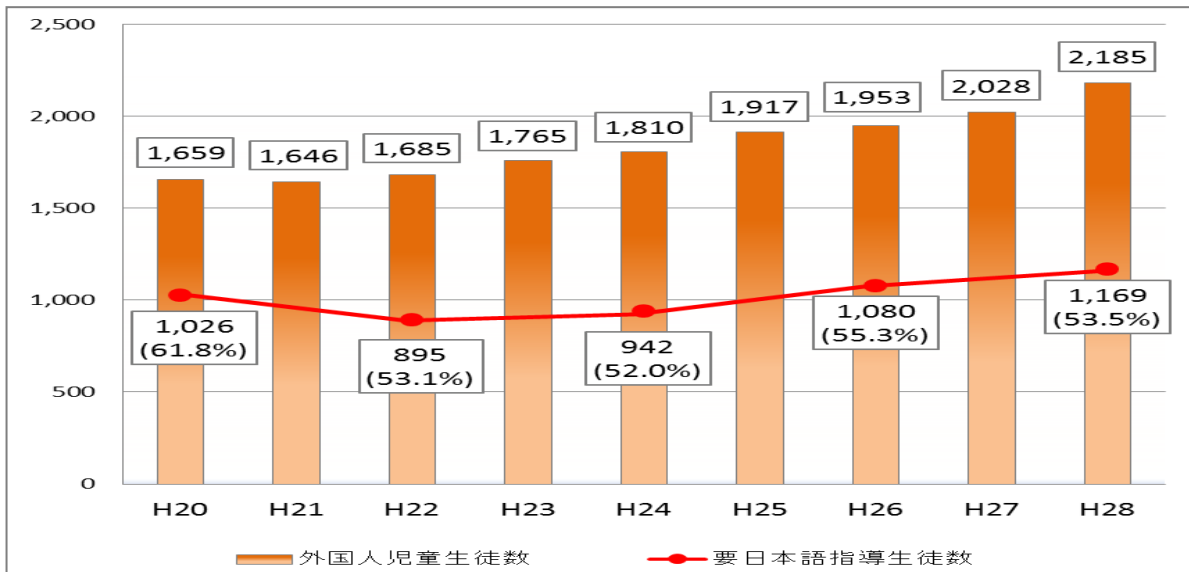
1 基本方針策定（改定）の背景（県内在住外国人の主な動向等）

- 県内在住外国人数は、再び増加傾向（平成27年に再び増加）
- 国籍構成の変化（ブラジル・中国の減、フィリピン等の東南アジアの増）



[清流の国づくり政策課調べ／法務省「在留外国人統計」]

- 永住化の進行
- 外国人児童生徒数の増加。うち、日本語指導が必要な児童生徒も増加



[文部科学省「学校基本調査」・「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(H28は県教育委員会調べ)」]

- 関東・東北豪雨(H27.9)や熊本地震における外国人の被災
- 外国人雇用ニーズの高まり

2 基本目標と今後の方向性

(基本目標)

県内の在住外国人を地域社会を構成する「外国人県民」として認識し、「県民がお互いの文化や考え方を尊重するとともに、安心して快適に暮らすことのできる地域社会（多文化共生社会）」の実現を目指す。

(今後の方向性)

(1)「誰もが活躍できる環境づくり」

永住化の進行や、児童生徒の増加などを踏まえると、中長期的な視点から外国人県民が地域社会の一員として、日本人とともにより一層活躍できる環境が重要となることから「誰もが活躍できる環境づくり」に取り組みます。

(子どもの教育環境の充実)

- ・ 来日間もない外国人児童生徒の受入環境整備に向けた支援の充実
- ・ 学校で日本語指導を行う担当教員や適応指導員等の充実
- ・ 学校外で、学習支援を行う民間団体等の担い手育成
- ・ 日本の教育制度・費用、就労に関する情報提供の充実 など

(地域社会で活躍できる環境づくりの推進)

- ・ 高校生等を対象としたキャリア教育(インターンシップ等)の充実
- ・ 外国人人材の活用に向けた企業への情報提供や、企業と留学生とのマッチングの推進
- ・ 適正雇用の啓発の推進 など

(2) 「安全・安心に暮らせる環境づくり」

国籍構成の変化や、永住化の進行に伴う高齢化の進行も見据えつつ、防災や医療など各分野における支援を引き続き行い、「安全・安心に暮らせる環境づくり」に取り組めます。

(外国人防災対策の強化)

- ・ 「岐阜県災害時多言語支援センター」の運営訓練や、災害時語学ボランティアの育成・確保、市町村の外国人防災対策強化に向けた働きかけの推進
- ・ 外国人防災人材の育成の推進 など

(医療体制の充実など生活における安全・安心の確保)

- ・ 医療機関における外国人患者の受入体制の整備や、医療通訳ボランティアの育成・確保の推進
- ・ 外国人県民の健康づくりに向けた意識啓発の推進 など

(相談体制や情報提供の充実)

- ・ 在住外国人相談員のスキルアップによる相談体制の充実
- ・ 県広報紙や、子育てをはじめとする情報の多言語化の推進 など

(3) 「多文化共生の地域づくり」

引き続き、多文化共生社会の実現に向け、多文化共生の意識啓発や、地域における交流を促進するなど「多文化共生の地域づくり」に取り組めます。

(多文化共生社会の実現に向けた意識醸成)

- ・ 地域における多文化共生の意識醸成に向けた取組みの支援、学校への国際交流員等の派遣などの推進 など

(外国人県民等の意見を踏まえた施策の展開)

- ・ 外国人県民のキーパーソンとの意見交換会などを通じた外国人県民意見の施策等への反映の推進